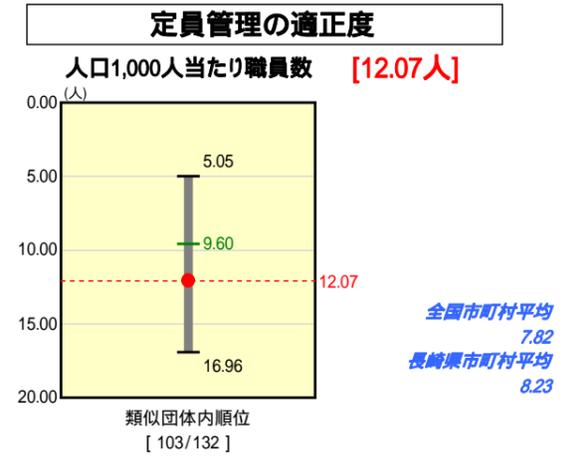
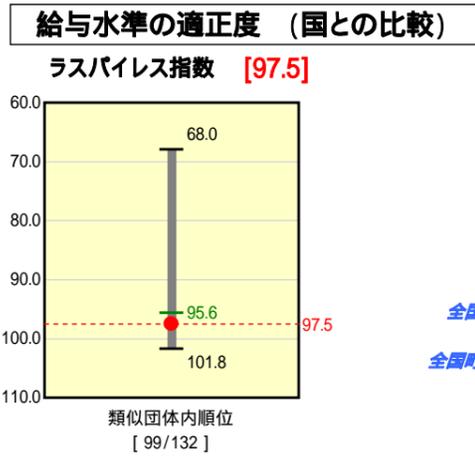
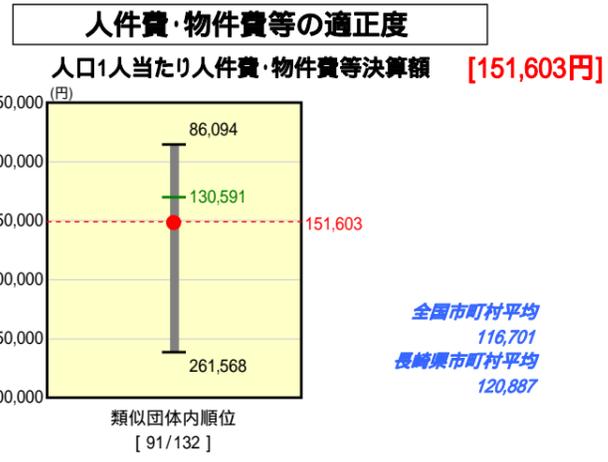
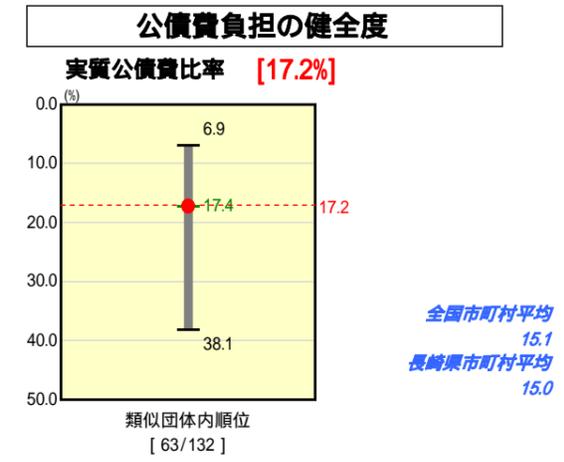
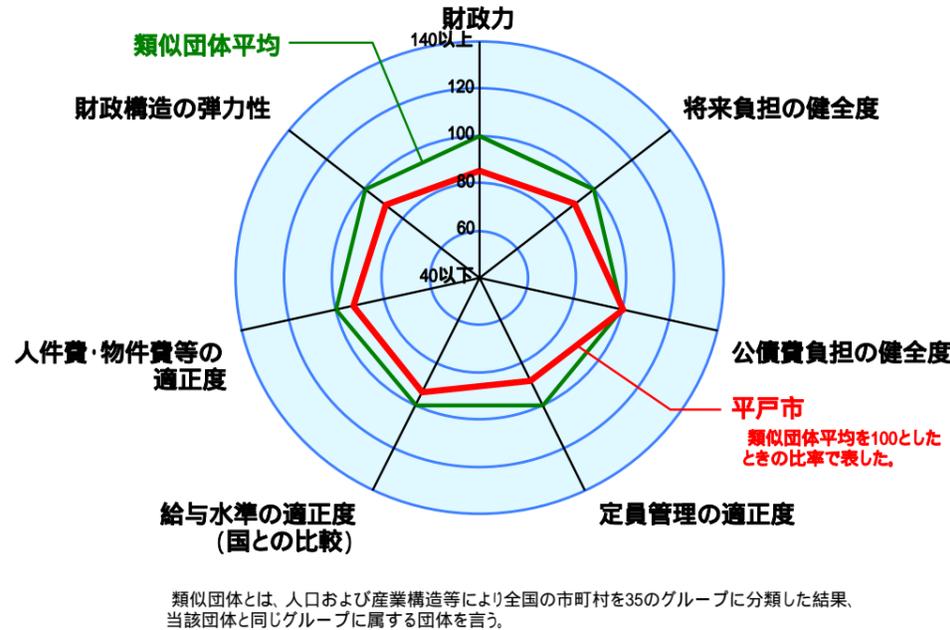
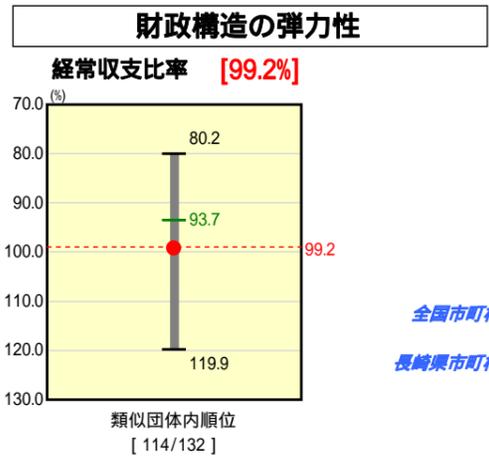
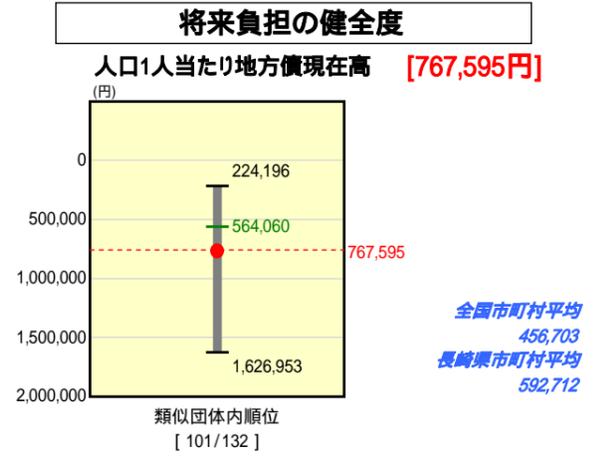
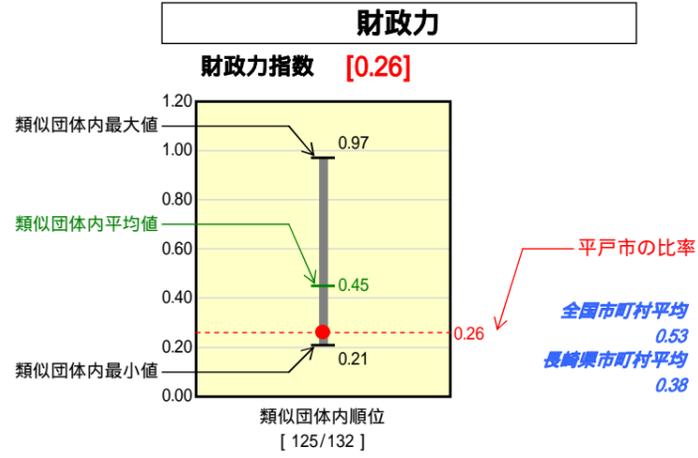


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県 平戸市

人口	38,691人	(H19.3.31現在)
面積	235.60	km ²
歳入総額	21,921,100	千円
歳出総額	21,682,581	千円
実質収支	148,319	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

行政改革実施計画及び職員適正化計画に併せ、平成18年度に策定した財政健全化計画に基づき、効率的な行政運営に努めている。

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度30.5%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、行政改革実施計画等に基づき、歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
近年、扶助費や補助費等の増加により100%前後の高水準にあり、類似団体平均を大きく上回っている。職員の定員管理及び給与の適正化を行い、人件費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入等により、経常的経費の削減に努める。また、徴収体制の充実強化等により、各市税等の収納率向上に努めるとともに、受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化を図るなど財源の確保に努め、経常収支比率の改善を図る。

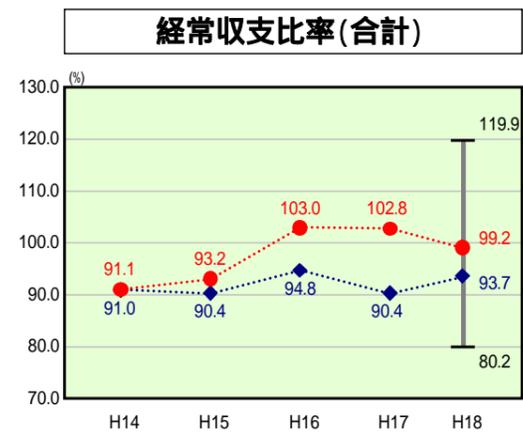
【実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高】
本市は過疎、離島、半島地域であることから、他の団体以上の特別な財政需要により、地方債残高が類似団体・全国平均を上回っている。実質公債費比率については類似団体平均をやや下回ってはいるが、17.2%と高水準にあり、北松北部環境組合への公債費負担金の増額等により、20年度にはピークに達する見込みになっている。今後も、交付税算入のない起債発行を抑制するとともに、高利率の市債の繰上償還の実施や、新規発行を元金償還額以下にするなど、将来の公債費の低減を図り、実質公債費比率を引き続き18%以下に抑制する。

【ラスパイレス指数・人口1,000人当たり職員数】
類似団体と比較して高くなっているが、平成18年4月から給与構造改革に基づく給料体系を導入し、平成19年4月から給与抑制措置として給料の一律5%カットを実施している。各種手当についても、合併時(平成17年10月1日)に総点検を行い、見直しを行ってきたところである。職員数は他団体と比較すると、部門別で、総務・農林水産・土木・教育部門が超過状態にあり、組織機構の見直し・定員の適正化を推進し、5年間(平成18年度から)で9.0%(消防職除く)の削減を目標としている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

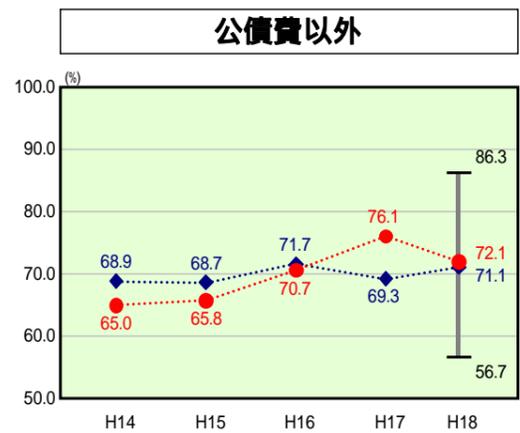
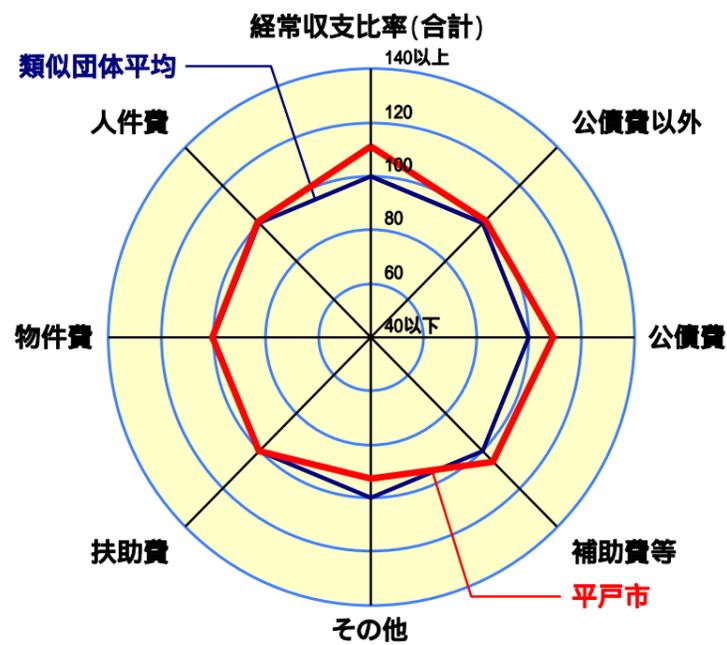
長崎県 平戸市

経常収支比率の分析

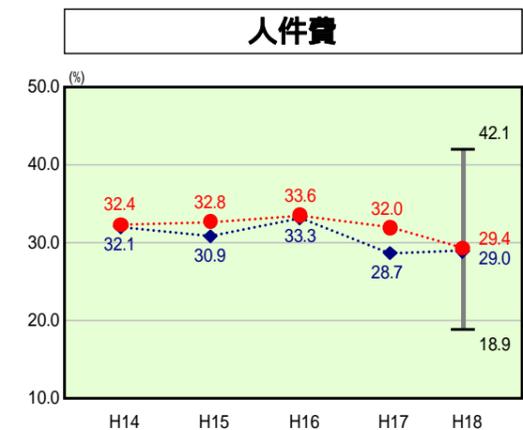


当該団体値	●	人口	38,691人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	235.60 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	21,921,100千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	21,682,581千円
		実質収支	148,319千円

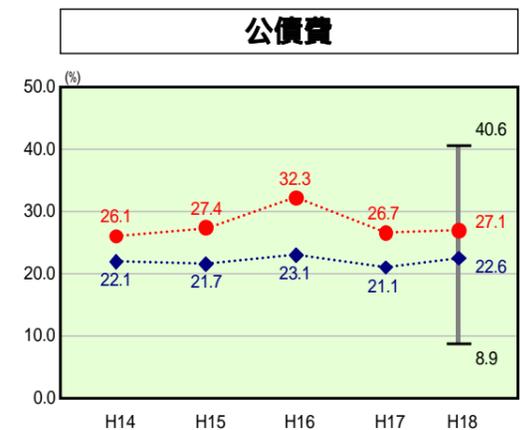
H18類似団体内順位
114/132
全国市町村平均
90.3
長崎県市町村平均
92.6



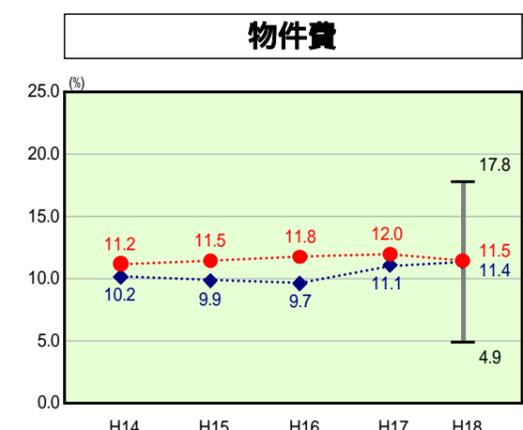
H18類似団体内順位
71/132
全国市町村平均
70.5
長崎県市町村平均
68.0



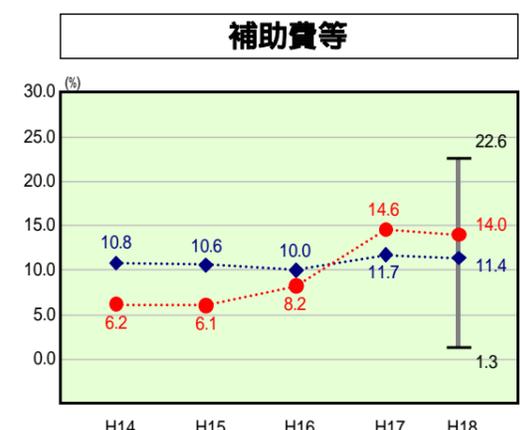
H18類似団体内順位
71/132
全国市町村平均
28.2
長崎県市町村平均
27.5



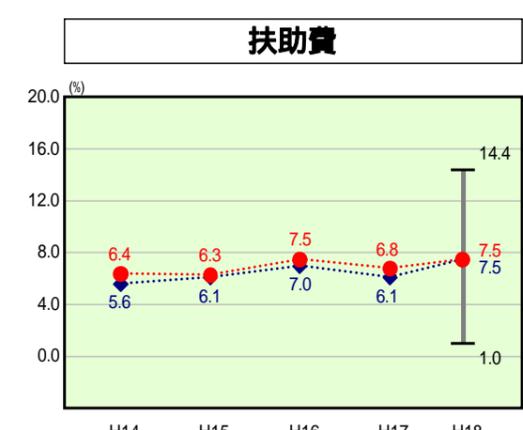
H18類似団体内順位
108/132
全国市町村平均
19.8
長崎県市町村平均
24.6



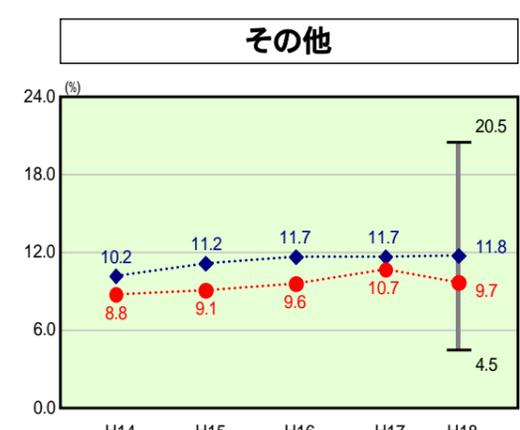
H18類似団体内順位
68/132
全国市町村平均
12.9
長崎県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
93/132
全国市町村平均
10.2
長崎県市町村平均
8.9



H18類似団体内順位
81/132
全国市町村平均
8.6
長崎県市町村平均
8.9



H18類似団体内順位
28/132
全国市町村平均
10.6
長崎県市町村平均
10.9

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
・扶助費：扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、平成17年10月の市町村合併により、旧町村分の生活保護費が増加したためである。今後は、市単独の事業について、サービス内容を県内他市や類似団体と比較し見直しを行うなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
・公債費：公債費にかかる経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、本市が過疎、離島、半島地域であることから、他の団体以上の特別な財政需要によるものである。今後も、交付税算入のない起債発行を抑制するとともに、高利率の市債の繰上償還の実施や、新規発行を元金償還額以下にするなど、将来の公債費の低減に努める。

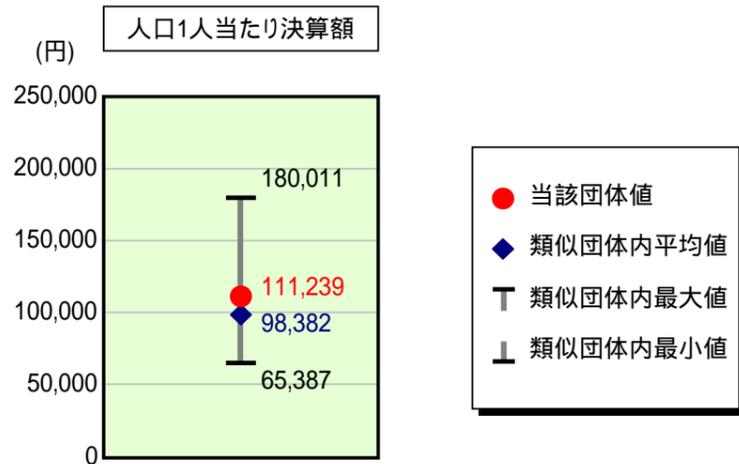
【人件費及び人件費に準ずる費用】
人件費が類似団体平均を上回っており、今後は、組織再編(本庁集約型組織への移行)や計画的な職員削減(退職不補充等)、特別職報酬等の見直しや職員給料の5%カットなど、集中改革プランに基づき人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
公債費に準ずる費用のうち、北松北部環境組合への公債費負担金が18年度から元金償還が始まったことにより増加し、20年度がピークになる見込みである。今後は、高利率の市債の繰上償還を行うとともに、新規発行を元金償還額以下にするなど、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に減少したのは、前年度に風力発電所の建設を行っていたことや、当初予算編成において、前年度一般財源ベースでの20%カットによる歳出抑制を図ったことが要因となっている。今後も振興実施計画において事業内容を精査し、緊急性を勘案しながら計画的な実施に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



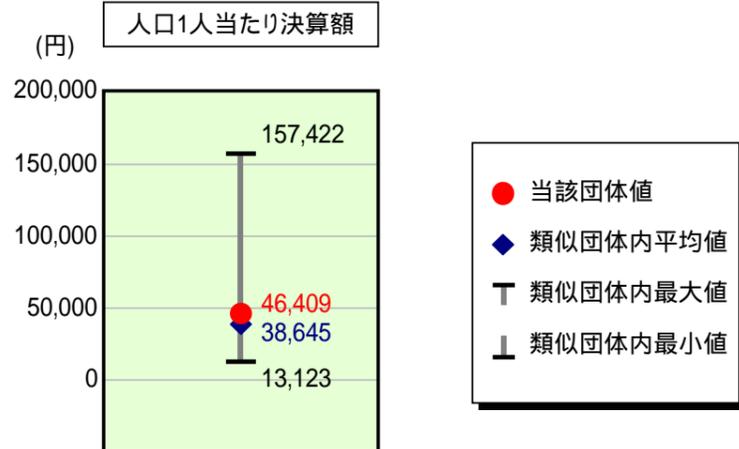
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,913,569	101,149	88,044	14.9
賃金(物件費)	175,886	4,546	4,518	0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	216,921	5,606	10,189	45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,520	39	512	92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,994	4,600	3,339	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	216,635	5,599	1,951	187.0
退職金	398,567	10,301	10,172	1.3
合計	4,303,958	111,239	98,382	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	9.60	2.47
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

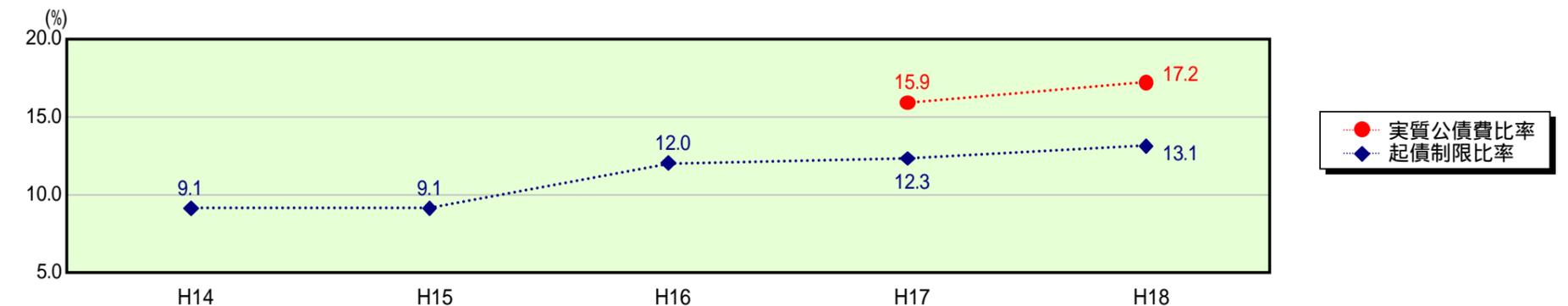
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

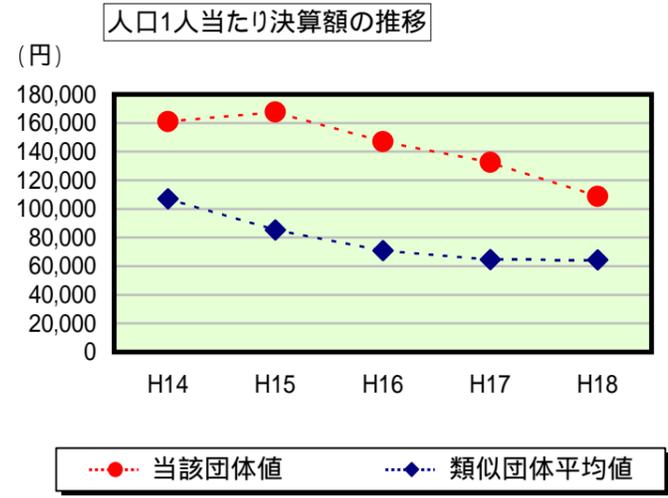
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,443,503	89,000	60,200	47.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	536,785	13,874	13,851	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	169,008	4,368	4,358	0.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	86,344	2,232	2,323	3.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,805	72	42	71.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,442,849	63,137	42,157	49.8
合計	1,795,596	46,409	38,645	20.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,850,525	161,076	14.7	107,015	3.5	11.2
うち単独分	1,467,674	61,396	40.7	56,216	3.9	36.8
H15	3,936,701	167,648	4.1	85,361	20.2	24.3
うち単独分	1,522,963	64,857	5.6	44,217	21.3	26.9
H16	3,414,191	146,986	12.3	70,938	16.9	4.6
うち単独分	1,380,028	59,412	8.4	35,063	20.7	12.3
H17	5,220,237	132,591	9.8	64,690	8.8	1.0
うち単独分	3,075,236	78,109	31.5	39,427	12.4	19.1
H18	4,203,491	108,643	18.1	64,305	0.6	17.5
うち単独分	2,534,941	65,518	16.1	34,136	13.4	2.7
過去5年間平均	4,125,029	143,389	10.2	78,462	10.0	0.2
うち単独分	1,996,168	65,858	5.6	41,812	9.4	3.8